

「火の国」アゼルバイジャンの行方

—Diversification Policyはさらなる発展を促すか—



加藤 学

国際協力銀行 モスクワ駐在員事務所
首席駐在員

「火の国」(Land of Fire)を語源とするアゼルバイジャンは、19世紀帝政ロシア時代より老舗の産油国として知られてきた。1991年の独立以降、積極的な外資導入によりカスピ海沖合ACG (Azeri-Chirag-Gunashli) 油田開発、BTC (Baku-Tbilisi-Ceyhan) 原油パイプライン建設などに成功。高騰する油価に支えられた近年の開発ラッシュは首都バクーの様相を一変させた。バクー市内の小高い丘にそびえる「フレイム・タワーズ」(炎のかたちをした3棟建て高層ビル)に象徴される発展ぶりには誰もが目を見張る。

しかし、昨年後半からの油価急落とロシア経済低迷により、通貨マナトは今年2月、33~34%の切下げを余儀なくされ、経済成長は踊り場にさしかかっている。石油依存の経済構造から脱却する鍵は「Diversification Policy (多角化政策)」にあり、これに取り組むアゼルバイジャンの現況を本稿ではレポートする。

南部ガス回廊プロジェクト

今年3月17日、トルコ東北の都市カルスにて、トルコ横断ガスパイプラインTANAP (Trans Anatolia Natural Gas Pipeline) 着工式典が、アゼルバイジャンのアリエフ大統領、トルコのエルドアン大統領、ジョージ



近代建築と旧市街が融合するバクー市内 (筆者撮影)

ア(グルジア)のマルグベラシビリ大統領ら臨席のもと、盛大に挙行された。原油に加え、ガス輸出ルートの多角化を目指すアゼルバイジャンは、SCP (South Caucasus Pipeline) - TANAP - TAP (Trans Adriatic Pipeline) にて構成される南部ガス回廊 (Southern Gas Corridor) プロジェクトを主導しており、シャハ・デニズ海洋鉦区 (第2フェーズ) を主要ガス供給源に据える。TANAPの年間輸送能力160億 m^3 のうち、60億 m^3 が2018年からトルコへ、100億 m^3 が2020年から欧州 (イタリア、ギリシャ、ブルガリア) へ供給される計画だ。TANAPの輸送能力は、将来的には310億 m^3 へ拡大される可能性もある。この南部ガス回廊プロジェクトは、今年2月25日に欧州委員会が公表した「エネルギー同盟戦略」でも明らかにされているとおり、ロシアへのエネルギー依存度の低下が喫緊の課題とされるEUにとってきわめて重要な位置付けを占めている。

他方、ウクライナ紛争に伴うEUとの軋轢^{あつれき}により、黒海海底横断ガスパイプラインSouth Streamをトルコ経由のTurkish Streamへルート変更することを余儀なくされたロシアとの関係は微妙だ。ロシアは、Turkish Streamを通じて、EUに加えトルコ向けガス供給も想定しており、TANAPとの競合が見込まれる。アゼルバイジャン政府は、かつてロシアを迂回^{うかい}するBTC原油パイプラインプロジェクト (2006年操業開始) を成功裏に実現させた手練手管^{てれんてくだ}の対ロシア外交を、再び求められることになるかもしれない。

OGPC プロジェクト

石油関連が輸出の94%を占めるアゼルバイジャンにとって、エネルギー下流セクター育成による産業多角化は焦眉^{しやうび}の急だ。アゼルバイジャン国営石油公社SOCARは、現在、バクー南西60kmに所在するサンガチャル地区にて、ガス処理および石油化学プラントを建設するOGPC (Oil-Gas Processing and Petro-

chemical Complex) プロジェクトに取り組んでいる。ユーティリティ設備などを含めると総額144億ドルの巨大プロジェクトとなる。昨年10月、バクーで開催された第2回OGPCフォーラムには約30カ国から150名以上の参加があり、SOCARのアブドゥラエフ総裁は、3万人の雇用創出、数千億ドルに及ぶ経済押し上げ効果が期待できると強調した。また、バクーから北方30kmにあるスムガイド化学工業団地では、SOCAR子会社によるポリプロピレン・ポリエチレン生産設備などの建設プロジェクトが検討されている。さらにスムガイド市での肥料プラント建設プロジェクトなどの複数計画も報じられている。これらプロジェクトを実現し、付加価値ある各製品を輸出することにより経済的な耐性は強化されることになるが、油価低迷が継続し、投資計画の見直しが必要とされる場合、スケジュール全体を調整しつつ、プロジェクト遂行にこぎ着けることが今後の課題となろう。

ホワイト・シティ構想

脱石油依存政策は、バクー都市開発プランにも投影されている。20世紀初頭、石油精製の一大拠点であったバクー東部に位置するケシュラ地区一帯は大気汚染が進み「黒い街 (Black City)」と呼ばれていた。バクーをクリーンな「白い都市 (White City)」へ変貌させることを標榜した^{ひょうぼう}ヘイダル・アリエフ前大統領の思いは、現在、バクー・ホワイトシティ構想としてプロジェクト化している。バクー湾に面したバクー東部に区画された221ヘクタールの広大な土地では、近代的なオフィスビル、商業センター、利便性の高い住居、公共スペースからなる都市空間とするための開発が進められており、環境配慮型アーバン・インフラの構築に当



サンガチャル・ターミナル。ACG油田、BTC原油パイプライン、シャハ・デニズ ガス田、SCPガスパイプライン関連設備が所在する世界最大規模の陸上処理施設 (BPバクー事務所提供)

たっては、再生可能エネルギー、先進的な廃棄物処理、高度な通信・交通インフラの導入が想定されている。また、将来的にはコーカサス地域の金融センターとしての役割を担うことも期待されている。近年のアゼルバイジャン経済は、公共投資と国内消費の拡大により下支えされてきたが、これら伸長に陰りがみえ始めるなか、ホワイト・シティ構想の成否は、大胆な規制緩和・行政手続簡素化などを前提として、いかに外資を誘致し、内外から人・モノが集積する仕向け地に変容させることができるかにかかっているといえよう。

Inclusive Growth (包括的成長)

今年5月初旬、アゼルバイジャンはADB総会をホストし、その開会式演説において、アリエフ大統領は、過去10年間でGDPを3倍に拡大させ、所得水準の向上 (2013年の1人当たりGDPは7900ドル:IMF) や貧困削減などの実績をあげたことを誇る一方、非エネルギーセクターのさらなる成長が必要であることを強調した。また、地域間格差や所得格差を解消するため、学校、病院などの公共設備の充実とともに、社会インフラ (鉄道、道路、水道等) 整備に向けた取り組みを通じ、国民各層に裨益する^{ひえき}包括的な成長 (Inclusive Growth) を達成する必要性を述べた。バクーのみならず国土全域にわたるロジスティックスや社会インフラの整備は、産業多角化の基盤となることはいうまでもない。また、教育・医療・生活水準の改善は、さらなる有為の人材を創出し、経済全体の底上げに貢献することとなる。

世界遺産に登録されているバクー旧市街^{たがず}に佇むシルヴァン・シャフ・ハーン宮殿は、議会、^{れいびじう}霊廟などが組み合わされた建造物で、古代ローマ、ペルシャ、イスラム、モンゴルなどの多様な面影を残しつつ、全体の調和と均整を見事に保っている。イスラムを基盤とし、多様な宗教、民族、文化、歴史を包括するアゼルバイジャン社会のありようは、多角化された経済体制の理想形としてイメージが重なる。持続的かつ耐性に富む経済構造を構築できるかは、「Diversification」という成長エンジンに首尾よく点火し続けることにかかっている。 (5月末日、記)

※筆者略歴：1996年日本輸出入銀行入行、2001～05年国際協力銀行モスクワ駐在員、13年6月から現職。慶應義塾大学法学部卒、ロンドン大学 (SOAS) 修士。ルーブル急落にも泰然としたロシア人社会を尻目に、クリミア・ウクライナ・油価動向^{ほんろう}に翻弄される毎日を過ごす。